慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	戦前における企業別労働組合の発生要因をめぐって
Sub Title	On generating factors of the "enterprise unionism" in pre-war Japan
Author	小松, 隆二
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.10 (1963. 10) ,p.980(96)- 990(106)
JaLC DOI	10.14991/001.19631001-0096
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19631001-0096

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

戦前における企業別労働組合の発生要因をめぐって

小松隆二

1

いうまでもなく、労働問題や労働争議は労働組合が組織される以前に発生しうるものであるが、労働運動が組織的に近代的な形態で行われるようになるには、労働者の団結、つまり労働組合の成立がその基本的な要件となる。そして資本主義の発展段階に応じて、組合の機能や組織が変化し、組合運動の性格も変化しようと、また同時代に組合が思想や組織形態において異なる形でいくつか存在しても、ウェッブ夫妻が適切に定義するごとく、労働組合とは、労働力の売り手である労働者がその販売価格に有利な規制を加えようとすることに基礎的な組織要因があるといえる。

ところで、労働組合を組織形態の点からみれば、歴史的に欧米で典型的にみられる発展傾向は職業別から、より性格の変化した職業別へ移行するか、あるいは産業別へと発展する形態である。ところが、わが国の場合、イギリス、フランス、アメリカ等欧米諸国にはみられない方向に組合の組織形態が転化してきている。各々の国によって資本主義の発展段階は相違し、それに対応する賃労働、さらに労働組合も当然異なる形態を呈することにはなるが、特にわが国の場合、横断的な組合から企業別組合の方向に移行してきたところに特徴があった。そして、この企業別組合をめぐって、今日、その発生要因や発展経過、その実態や役割、さらに今後の問題としてその脱皮と産業別組織への発展等が論議の対象とされているわけである。

周知のように、戦前のわが国の労働組合をふり返ってみると、一般的傾向として職業別組合優勢の時期から、ある時は産業別編成の方向をめざしてその様相を呈しながらも、大正末期から昭和へ進むにつれ、なだれをうつように実質的には縦断的な企業別的機能しか有さぬ組合へ転化してきた。しかし、戦前においては戦後にみられるような圧倒的な企業別化はみられず、形式だけでも横断的な組織が一般的であったということも事実である。

ところが、戦後、企業別組合が一般化する中で、一九五〇年頃から、労働組合の組織形態に関する問題が研究者の意識の上に大きくクローズ・アップされるようになった。もちろん戦前においても既に、この問題は労働運動家の間で関心がもたれていたことは事実であるが、実践的な意味もふくめて、大きな問題となるにいたるのは第二次大戦以降のことといってよいだろう。それは、単に企業別組合への転化ということが欧米諸国にはみられない特異な発展方向であるというだけでなく、同時に、そのような組織形態を意識せざるをえない社会経済的条件が当時醸成されていたことに留意せねばならない。経済界の変動やそれに対する労働運動の行きづまり等が企業別組合と結びつけて考えられるに及んで、その成立、発展、今後の方向に関心をむけざるをえず、それらの問題が研究者の俎上にのせられる必要があったわけである。

それ以後、多くの論者がこの問題について理論を展開してきたが、未だに未解決の問題が多く、むしろ今後の研究、論証に大きな課題が託されているといえる。そこで、ここでは少しでも問題を明らかにするために、戦前、企業別労働組合発生の端緒期について、それもその発生要因の問題に焦点をしぼり、断片的ながら、従来の企業別組合論について若干の検討を加えることにしたい。

2

戦前の労働組合についてみると、特に明治・大正初期においては労働者の移動はかなり頻繁であり、その反映として労働組合も横断的な職業別組織で結成されるのが一般的であった。その後時代の経過につれ、組合は横に幅を拡げるのではなく、むしろ各企業ごとに封鎖的分断的傾向を強く示すようになる。すなわち、初期にはみられなかった個別企業ないしは個別事業所の従業員（工員）による一企業（事業所）一組合という企業単位の組合がやがてうちだされてくるわけである。

このような傾向が一般的趨勢となるのは、従来〝大正後半期から昭和初期にかけて〟[1]と大雑把に把握されているだけであるが、さらに時期をしぼると、大体一九二〇年前後が企業別組合への転化の端緒期といえ、これより大正末年にかけ特にその傾向が強まると考えてよいだろう。そして、いうまでもなくこの過程は資本の側からも労働の側からも種々の問題と企業別化への要因をふくみ、しかもその萌芽の遠因はすでに明治末年に芽生えていたことを考えるとき、発生要因の解明は単純になしうるものではない。

さて、既に過去の研究成果が明らかにしているように、わが国においては一九〇四年から五年にかけての日露戦争を契機に生産力の飛躍的な発展がみられ、それにともない生産関係においても遅かれ早かれ相応した変化がもたらされねばならなかった。つまり生産力の顕著な発展は当然に労働力の質の向上、高度の技術、資本の有機的構成の高度化を要求するが、そのことは発展した生産力にみあう、より合理的な労働政策、労務管理の必要を生みだすこととなり、そこに新しい労使の関係も形成されてくるのであった。いうまでもなく、この時期における労働運動の面に眼を転じてみても、日露戦争後には争議およびその参加人員の増加がみられ、資本の側からは技術の高度化、熟練労働力の不足に対応して、その育成確保や保全と

いうことのためばかりでなく、このような急進化する労働運動の侵入を阻止する観点からも労務管理の近代化が必要であったことはいうまでもない。その結果として、例えば、実質的には大正中期以降に実施されるのであるが、明治末年を契機にして周知のごとき請負制の後退に代表される古い雇用形態の後退と資本による労働力の直接の管理、支配が示向されたり、部分的に永久職工の方向がうちだされたりもするのである。そして、このような資本と労働力の直接の結びつきこそ近代的労使関係の基礎であり、近代的組織的労働運動の開始を可能にするものであった。(2)

このように、日露戦争後の資本主義の確立から独占資本主義段階への発展期にこそ、資本の観点から個別企業自体が熟練労働力の養成と確保・保全を必然化され、その結果として労働者が企業をこえて職場をわたり歩くといった、労働市場における横の移動が減少する端緒が創りだされていたと考えられる。これを別の面からみても、わが国の場合、資本家は、元来労使の関係は縦の身分的関係であり、またそうあるべきものという認識にたっており、そこから労働運動の過激化、階級対立は当然阻止されねばならぬものと考えられたから、そのためにも良質労働および一般労働力の企業内掌握、移動防止が必要であった。一方、労働者側をみても、大多数の労働者には賃労働者としての自覚よりも企業癒着的考えが残存しており、当時、労働力の企業内掌握の実現のためには、先ず資本の側から労働力の確保掌握という目標、施策が意識的にうちだされることが必要であった。そして、その必要が明治末期に訪れ、その頃を端緒として企業内教育等が制度として体系的に実施されだし、労働力の移動防止等もますます大きな問題とならざるをえなくなってきたと考えられる。

このように労働市場の分断化の端緒がすでに明治末から大正初めにうかがえるわけであるが、これが大正に入り、時代が進むにつれて一層顕著になるわけである。

つまり、わが国の経済は第一次世界大戦を踏台に飛躍的な発展を示すことになり、いわゆる独占資本主義の確立期に入る。この時期における重化学工業中心の発展は、産業構造の変化と大量の工業労働者を創出するが、やがて戦争景気の終了とともに恐慌が襲来し、生産年齢人口の増大傾向にもかかわらず工業部門での雇用の停滞化、(3)そして相対的過剰人口の大量発生が一般化する。その結果、大正末から昭和の初めにかけて、両極化した産業構造を創成し、いわゆる中小企業問題の発生、あるいは労働力の雇用形態の点からみれば臨時工制度、社外工制度等をも生みだしていった。しかし、失業率の増大、過剰人口の発生にもかかわらず、労働力の企業内掌握は資本にとって有利であるばかりでなく、生産力の発展はますます資本に良質労働の確保育成を必要とし、同時にロシア革命（一九一七年）や米騒動（一九一八年）を契機に戦闘化してくる労働運動の抑圧と、その攻勢から自らの労働力を保全するためにも労働力の企業内掌握のための方策、より合理的な労務管理を具体化するのが当時の火急の問題にもなっていた。また、労働者自体も雇用が不安定化すればするほど安定化をのぞむようになり、ここに相異なる双方の

期待が入り交り、そのような能力を有する大企業中心に労働力の特定企業への定着化がはかられる。そして、それを達成する意味もあって、時代がすすむにつれ年功賃金制度、退職金制度、それらをふくめ低賃金をカバーするためにも種々の付加的賃金の導入や永年勤続表彰制度を設置するなど、今日一般化している永年勤続・終身雇用への道を一層容易にすることになったのである。このことは、労働者が企業をこえて労働市場を横に移動する形態を減少せしめるものであり、大企業中心に労働市場の縦断化、封鎖性をたかめるものにほかならなかった。すなわち、この両極化した産業構造、下請制、臨時工制の発生、永年勤続化等の方向は、当然に工場規模の大小の点で、また常用か臨時工かという雇用形態の点で、あるいは賃金格差の点でも労働市場に階層性を形成することになるが、この労働市場の階層性ということはいうまでもなく労働市場の封鎖性を意味し、労働市場において横に移動する労働者の自由が断ち切られることを意味する。その結果、同一職種でも労働者の横の連絡が難しくなり、労働者の生活範囲も各々の企業・事業所という職場の枠内で封鎖的にならざるをえなくなる。そして、この移動の封鎖性、生活範囲の縮小が当然賃労働者の団体である労働組合に影響を及ぼさないではいないだろう。丁度この時期に企業別組合が現出しはじめたことは、常識のようであるが看過してはならない点である。つまり、労働組合の縦断化は労働市場の分断をまってはじめてなされるものであり、また元来企業別組合は特定企業の従業員を構成員とするものであるから、企業別組合の成立は逆に市場の分断化の成立を意味するものでもあった。

以上のような当時の状況を十分に分析解明してこそ、大正末から昭和にかけて、労働組合は左右をとわず産業別の方向をプログラムとして掲げながら、その多くは外形はどうあろうと実質的には個別企業中心の単なる連合体的産業別組合(4)に縮小してゆくことの理解を可能にするものであろう。

しかし、ここで注意を促したいことは、労働市場の分断化が直ちに労働組合の企業別化を生みだすとはいえないということである。確かに組合の企業別化は市場の封鎖性に対応するものであり、自由な労働移動が阻止され、市場の分断化が達成されてはじめて可能となるものであるが、それはあくまで企業別組合成立の基盤にすぎず、市場の分断化の指摘のみでは、その後も残存した横断的組合についてや企業別化の時期的ずれを納得的に説明できないし、機械的に市場の分断と組合の縦断化とを結びつけてこと足れりとするのでは問題の解決になるとはいいがたい。この点の指摘と若干の問題提起とが本稿の課題であり、以下に論述せんとする内容でもある。

（1）　大河内一男稿「日本的労使関係の特質とその変遷」『日本労働協会雑誌』一号七頁ほか。

（2）　矢島悦太郎稿「企業別組合の生成要因」『労働運動史研究』二六号三頁。この時期については、大河内一男稿「経営内労使関係における二つの形態―企業別労働組合のための試論」―『企業経済分析』（岩波書店）も参照。

（3）　西岡孝男『日本の労働組合組織』（日本労働協会）二三九―四一頁。

（4）　右同書一〇七頁。

3

戦後成立した労働組合の圧倒的多数が企業別・事業所別に雇用を同じくするものを組織単位としていることは故末弘厳太郎氏をはじめ、幾人かの論者が早くから指摘したところであった。しかし、組織的特徴としての企業別組合の問題を歴史的性格において把握し、その理論を展開されたのは大河内一男氏が中心であり、その後の企業別組合に関する論争も、大河内氏の理論をめぐって、しかもその方法論の上にのっかって展開されてきたものといえる。そこで、先ず氏の企業別組合論を中心にその発生要因を考察してみよう。

資本主義の発展段階が賃労働の性格を規定し、さらにそれが労働組合やその運動の性格に影響を及ぼすことは当然であろう。大河内氏の観点はこの発想にたち、特に氏の場合、明確に資本主義の型が賃労働の型を規定し、さらにそれがあらゆる労働問題を規定するといった観点、いうなれば賃労働供給の日本「型」を摘出することに方法論的土台をおいていた。そこから「労働力の型や素性如何が、すべて労働組合の組織や闘争を決定するものと言わなければならない。」[5]のであり、これをわが国についていえば、わが国の賃労働の型は「明治初年以来今日まで引き続いて、全体として出稼ぎ型労働として規定することができる」[6]のであるから、当然「出稼ぎ型労働のもたらすものは、単に労働条件や労働市場や労働組合」についてのみでなく、「労働者意識や労働者階級のものの考え方も、それによって規定せられるもの」[7]であった。従って、氏は企業別組合の発生要因を、当初、出稼型という賃労働の特質にもとめたことはいうまでもない。このような理論構成は方法論としては一貫しているとしても、事実調査・事実論証をした場合、特に「出稼型」理論については論理の飛躍はおおいがたく、しばしば引用される大友福夫氏の批判[8]が適切に指摘するように、戦前と戦後における組合組織の相違や、戦前戦後を通じても各時期的推移を納得的に説明することはできなかった。また、いわゆる社会政策論的アプローチといわれる氏の方法論そのものが労働市場論的観点から批判されるに及んで、その後、氏はそれらの批判をとり入れ、当初の労働力供給の側面からのみとらえていた「いわゆる「型」論的観点に、「労働組合運動の進展とその急進化とに伴い、それに対する個別企業の防衛策[9]」としての資本の労務管理政策や資本に同調する国家権力の弾圧といった要因をとりいれたり、それと関連して労働市場の分断化の観点から説明するなどして、労働市場論的アプローチ[10]で企業別組合の成立を説明するにいたっている。

しかし、大河内氏の理論については、すでに生成要因として全面的に納得させえない出稼型論をなお固執しているところから、この労働力の供給の観点からみた出稼型論と、その後の労務管理政策など労働力の需要側からみた観点とはどのような関係にたち、各々は実際にどのような規定要因となっていたかなどの問題が残っているし、他方、大河内氏の理論に対する批判者側の観点はどうかというと、広く労働問題研究の方法論的な点では教訓的な発展がみられたが、企業別組合の発生要因に関しては大河内氏の理論の欠陥を批判するのみで、それにかわるべき新たなる理論を提起しているとはいいえないようである。いずれにしても、従来の論者に共通していることは企業別化を討究する場合でも、いずれも理論の上での観念的分析であって、実際に戦前なら戦前をみても、陸続と企業別化された組合の実例についてはほとんど無関心であったことである。そこから、理論的に納得させられても、それを過去の事例とかみ合わせた場合、実証的に説明しえないようなことがしばしば生じるのではないかと思われる。ここに従来の論者の欠陥の一つがあり、賃労働理論の未確立とともに、その後論争を進展せしめえなかった一因があるのではないかと考えられる。そのような意味もふくめ、次に一九二〇年前後の事情を中心にさらに検討を加えてみよう。

以上の叙述からもわかるように、従来、企業別化の有力な要因として、労働市場の分断と、それを生みだす資本の要請、つまり資本の労務管理政策ということなどが主として考えられてきた。

いうまでもなく、「技術発展に伴う新しい型の熟練技能者を手許に温存する必要」と「労働組合運動の進展とその急進化とに伴い、それに対する個別事業の防衛策として、個別事業が自ら進んで、自己の胎内に、すなわち自己のコントロールできる範囲内の従業員組織として、共済組合的な、また親睦団体的な、従業員の組織を積極的に創り上げようとしていたこと」[11]は資本の側として当然のことであった。例えば、この時期に企業別組合とともに工場委員会、企業委員会、経営協議会等種々の名称でよばれる労使協議制が発生してきたことも興味深い点であるが、ここで注目せねばならぬことは、この時期の企業別組合（部分的には労使協議制にもいえる）の成立事情をみると、その多くは必ずしも資本のこのような意図とは関係なく、むしろそれと対立しながら労働者の主体的な判断で企業別化が推進されたと考えられる点である。なぜならば、資本にとって「共済組合的」「親睦団体的」労使協調的組合がいくら望ましいものであっても、わが国の場合、特に一九二〇年当時は組合の企業別化が無条件に労使協調的方向を保証するものではなかったし、実際、労使協調とは縁遠い方向へ進んだ例が少くなかったからである。このような資本の要請、その結果としての組合の企業別化という観点を強調する論者は、当時の企業別組合の実際を分析していない結果、しばしば企業別組合と会社組合を区別しないで、当時成立した企業別組合を会社組合的性格をもったものと理解しているのではないかと考えられるが、確かに当時、政府当局や経営者は企業単位の組合を理想としていたし、企業別組合自体会社組合に堕しやすい要因をもっていることは否定できないとしても、このような理解にすでに問題があるといわねばならない。

だから、当時の企業別組合成立の実際に眼を投ずると、これまで閑却されがちであった面が看取されるのである。例えば、資本が企業別組合の方向をもくろんだとすれば、当然労働者側からそれに対応して何らかの抵抗がありそうなものだが、実際は資本の要請に対し労働者側が主体的に抵抗したという事例は少く、むしろ資本の意図とは別のところで、急進的労働者でも積極的に一工場一組合方式たる企業内統一に大きな期待をかけて、その実現に熱意を示し、運

動を推進していたという事実である。これは戦後の場合にもいえ、終戦後の混乱の中に資本の意図とは関係なく、むしろ「戦争の打撃や終戦後のインフレーションによって、すべての企業内福利施設がほとんど消滅し、年功序列賃金制がくずれてしまっていたときに企業別組合が一斉に現われた」[12]のが事実であった。そして、戦前戦後を通じて、企業別組合が成立してからも必ずしも全てが会社組合ないしは協調的方向に進んだわけでなく、端緒期にはむしろ企業別化されてから急進化した場合もみいだされ、資本の意図とは異なる土俵で、企業内に封鎖された労働者がその資本攻勢に対抗するために企業内統一を推進していたといえる面を無視してはならないのではないかと思われる。少くとも企業別組合の発生を従来のような論理のみでは全面的に納得させえないものを含んでいることは事実であろう。

(5) 大河内一男編『日本の労働組合』(東洋経済新報社)三頁。
(6) 右同書九頁。
(7) 右同書一〇頁。
(8) 大友福夫「組織」『統一的労働運動の展望』(労働法律旬報社)七三頁参照。
(9) 大河内一男前掲「日本的労使関係の特質とその変遷」八頁。
(10) 右同書二―七頁。
(11) 右同書八頁。
(12) 矢島悦太郎前掲論文七頁。

4

一九二〇年代に、労働組合の企業内統一が行われたのは大企業においてであり、自由連合系の例で示されるように印刷工にしろ機械工にしろ中小企業労働者の組合は、運動全般が満州事変後消滅してしまうまで横断的結合のままで維持された。これは、くり返すまでもなく大資本がいち早く合理的労務管理、さらに昭和に入って新規学卒者からの子飼い労働者としての養成とともに、雇用関係の縦断化・永年勤続化の方向をうちだしえたのに対し、中小経営では、弱小の資本で合理的労務管理政策を導入し、従業員を養成確保して企業内に掌握する力はなく、いきおい労働市場に横断性を許したことを意味している。当時は、第一次大戦後で、闘争内容は別として労働組合運動、社会主義運動は急激に昂揚した時期であるが、経済的には大戦景気も終って反動恐慌が始まり、資本の攻勢も重圧を加えてきていたときである。物価騰貴による労働者の窮乏化、雇用率の低下、それに伴う潜在的失業の増大、臨時工、下請制の発生、中小企業問題の発生等々、押しよせてくる不安に労働者も当然抵抗せざるをえず、その闘争内容は追いつめられた守勢的なものではあっても戦闘的たらざるをえなかった。実はこの中にこそ労働者側からする組合の企業別化の意味があったと考えられるのである。

これを当時の実際にてらしてみると、一九二〇年には博文館印刷所(大進会)に、一九二一年には、七月、石川島造船所(造機船工労組合)、一一月には芝浦製作所(芝浦労働組合)や池貝鉄工所(本芝労働組合)に各々企業別組合が誕生している。特に一九二一年の三組合の成立はその後の企業別化への一指標となるものであるが、三会社とも大規模工場であったし、以前からそれらの工場に属する職工たちは労働運動とは無縁ではなく、個別的にはかなり活発ささえみせていた。

例えば、縦断化される以前の芝浦製作所や石川島造船所をみると、そこには総同盟(友愛会)をはじめとする企業の枠をこえた横断的組合の支部が結成されていたが、それらは横断的とはいっても西欧的に十分な機能をはたしえたものではなく、組織率も低く、むしろ思想傾向を同じくする同職種のものが結合した団体といった方が適切なものであった。従来、ややもすれば横断的組合イコール西欧的性格のもの、或いは労働市場の横断性の点でも、当時の移動率の高さイコール労働者の自主的移動が可能だったものと考えがちであったが、再考を要する点といえよう。実際、わが国のような形で横断的な職業別組合が一つの企業・事業所に複数において、しかも各々少人数で形成されていることは力関係においても不利な場合が多いが、大企業の場合、確かに全従業員の利害・思想が一つに合致するものではなく、むしろ各々が対抗した形で存在しがちであった。

この点を芝浦製作所についてみると、[13] 一九二一年以前、所内には機械工によって主として思想的差異と職種別により、電気及び機械鉄工組合友愛会支部、芝浦技友会、共隆会芝浦支部、立憲労働義会袖ケ浦支部の四団体が結成されていたが、いずれも量的質的に中途半端で、そのために悪い面が浮き彫りされ、争議の場合でも一方がスト破りをやるなど、同一企業内の組合同士で抗争する場合も少くなかった。また、石川島造船所の場合でも、一九二一年以前は造船部と造機部が相反目し合い、馘首等の資本攻勢に対しても、むしろ労働者同士で抗争をくり返す状態であった。

一般に戦前の労働組合は思想団体的性格が濃いのだが、各々の時代を反映して、ある時は友愛会と反友愛会、ある時は総同盟(友愛会)と自由連合系、またある時には総同盟、自由連合系、評議会(全協)の鼎立となったり、各時代の思想的対立をそのまま組合にもちこみ、抗争がくりひろげられてきた。その結果、いくつかの横断組合の支部を有する企業なり事業所では、内部的対立により、資本の側におしまくられる場合が多く、むしろ同一企業では単一組合に結集した方が資本に対抗しやすいのではないかという考えが、不況下で自らを守る必要のあるその頃、労働者の中に頭を抬げはじめてくるのは十分考えられることであろう。しかも、その頃、自由連合系のふりまいた知識階級批判、指導者理論批判の風潮にのって、知識階級を組合幹部にいだき、穏健派ともくされていた総同盟は、自由連合系を主とする急進的労働者によって日和見団体という批判の矢面にたたされていたのであるが、このような時だけに総同盟方式に批判的な急進的労働者は、各企業内の団体や各支部を解散して縦断的単一組合の結成に夢を託すようになっていた。多少のニュアンスの相違こそあれ、このような状況から生まれたのが芝浦労働組合をはじめとする一九二〇年直後の企業別組合ではなかったかと考

えられる。

この点をさらに詳論できないのが残念であるが、この観点については、当時労働組合としげく交渉のあったアナキスト和田久太郎の言説[14]や、芝浦、造機船工労、本芝各労働組合員の主張[15]が、企業別組合の脆弱性を指摘し、やがて克服されねばならぬものであることを説きながらも、その成立を歓迎し、意義を強調しているのに対し、総同盟側の松岡駒吉などがこの趨勢に批判的であったことからも、その一端をうかがい知ることができよう。事実、芝浦製作所の場合でも、石川島造船所の場合でも、また池貝鉄工所の場合でも労働者は企業内単一組合を推進しているし、その成立により、これで本当に組合としての機能を果たしうるといった考えが強く、また企業内統一がなされてからの方が組合として闘争的にさえなっている。このような点に関して、その成立にあたり各組合員が素朴な感情で次の如く記しているのは興味深い。

「軍備縮少、失業者簇出の不安は彼等をして直感的に団結を望ましめた。一会社内に於ける温健派も、急進派も、この不安の前に卒然として手を握り合つた。……しかも今回の縦断的組合組織の心理中には、過去の経験による指導者の排斥、即ち自主自治的精神が動き続けてゐる点を見逃してはならないと思ふ[16]。」（本芝労働組合員）

「資本主義経済組織は吾等労働（者）を極度の困窮に陥るのである。……所が爰に少しの難関がありました。先年石川島造船所に於て労働争議があつた時造船部と造機部と相反目したる傾向がありまして……先づそんな事は打棄てて お互に団結して扶け合はないと遂には進退究まるのである。各自其の立場に困窮する状態に陥るのであると悟りて此に団結の必要と団結の力を知つて組合を組織する事になりました[17]。」（造機船工労組合員。句点および括弧内は筆者）

「一工場に一自主的組合の機運が向いて来て、この趨勢が暫らく続くものだとすると、それが今後、どう産業的に、どう地方的に結ばれて行くかが吾々の重大問題だ。当局は労働運動に対して強圧政策を声明した。その寒室にこの若芽が萠え出たのだ[18]。」（芝浦労働組合員）

その他、各組合の宣言、綱領、決議をみても、このような点はうかがえるが、逆に自由連合系の印刷工による組合が最後まで職業別組合さらには産業別組合として維持された背景をみれば一層明白になるだろう。それは、信友会、正進会、その合同した印刷工連合会をみても、会社の労務管理の弱さや熟練工不足や種々の条件からくる横断的市場の存在とともに、組合に大半の関係印刷工を加入せしめるなど、横断的組合の機能を量的にも質的にも果たしえ、相当の実効をあげていたことを考えると対照的に理解されるのではないかと思われる。

このように、一九二〇年前後に成立した企業別組合は、組織的には従来のものより後退した形態ではあったが、一概に会社組合なり資本側の息のかかったものとはいえず、資本の意図とは関係なく、全く別の土俵で推進され結成された場合が多く、大正末さらには昭和に入ってみられがちな会社組合的企業別組合とは発生要因を同一に説明しうるものではない。このことからも一九二〇年代から戦後にかけての企業別組合については、外形のみみても戦前は労働者（工員）のみの組織であったのに、戦後は工員はもちろん職員をも含んだ全従業員による組織であるなど、大正期、昭和初期、戦後と各々の資本主義の発展段階、経済界の情勢に応じて、発生要因やその結果成立した組合の性格に相違が存し、単に企業別化ということで一括して論じさることはいろいろの意味で問題があるといえるようである。

（13）小松隆二稿「戦前芝浦労働組合略史」『労働運動史研究』三〇号を参照。
（14）『労働運動』三次一号（一九二一年一〇月二六日）。但し企業別化は自由連合系の方針といえるものではなかった。
（15）各組合機関紙である『芝浦労働』（芝浦労働組合）『鉄鞭』（造機船工労組合）および『労働運動』右同号参照。
（16）『労働運動』右同号。
（17）『鉄鞭』創刊号所収「本組合の創立経過」
（18）『労働運動』前掲号。

5

以上のごとく、一九二〇年前後を端緒として進められた組合の縦断化は、大企業、官公営事業中心であったが、やがて昭和もすすみ、戦時下に労働運動が消滅してゆく中で、全く組合としての機能を失い、その骨組みのみは産業報国運動にひきつがれ、それが戦後再開された運動の中に再びたてなおしをされることになる。しかし、大正末から昭和にかけて組合組織の企業別化が進展したとはいえ、一般的には大正末以降も組織形態としては横断的なものが優勢であり、昭和に入ってからもそのことは明白にいえる。例えば、一九二六年から一九三〇年にかけて、企業別組合が全体の組合に占める割合は、各々一七・四%、一五・二%、一七・六%、一六・〇%、一六・三%という低率であり、この傾向は一九三五年頃までほとんど変わっていない[19]。従って、企業別組合が圧倒的比重を占めるのは戦後にいたってのことといわねばならない。

これまで、そのような企業別組合について、発生要因を中心に若干論述を試みてきた。そこでは、特に企業別化への労働者の主体的な役割を強調してきたが、もちろんそれだけでは発生要因を十分説明しえないことはいうまでもなく、むしろ労働者が企業別組合を結成せざるをえなかった背景、つまり労働者を定着化させ、彼らの活動の場を企業内にせばめるにいたっていた当時の労働市場そのものこそ分析されねばならぬ点であろう。それにも拘らず労働者の主体的な活動の面を殊更強調したのは従来この点が余りに閑却されがちであったことを考えてのことである。しかし、この観点が妥当するのは一九二〇年頃のことであり、やがて労働者の企業別分断は伝統的な身分関係的労使関係の支えとなり、多くは会社組合的機能を有するものにかわってゆく。

このような企業別組合はいかなる経済的要請の下に発生してきたのか、また戦前戦後の経済発展やそれに対応する労働運動にどのよ

（19）小松隆二稿「戦前芝浦労働組合略史」『労働運動史研究』三〇号を参照。

うな役割をはたし、どのような評価を下しうるのか、などをさらに統一的に解明するには、それらは資本の運動法則にもとづいて具現されるものであるから、隅谷三喜男氏等が賃労働研究の方法論において主張するごとく、[20] 商品としての労働力を供給の側面からのみでなく、需要供給両側面から有機的に考察し、それらの理解に必要な労働市場の理論を確立して、その上にたって実証研究による中味のある研究を展開することが今後の課題であろうと思われる。

(19) 西岡孝男前掲書九八頁。

(20) 隅谷三喜男稿「賃労働の理論について」『経済学論集』二三巻一号。同著『日本賃労働史論』(東大出版会) ほか。なお氏原正治郎氏の論著も参照。

次号目次

論説

労働者政策と社会政策……中鉢正美
——藤林教授の社会政策論について——

独占・寡占下の価格設定と価格の運動(一)……北原勇
——独占価格研究第二篇——

東南アジア諸国における二重経済構造と一九五〇年代の工業化の進展……川島楊子

資料・研究ノート

一八六四年から一八六六年に至る第一インターナショナルの総務委員会にかんする史料(一)……飯田鼎

わが国製糸業の歴史的展開と戦前・戦後の構造変化(二)……尾城太郎丸
——製糸業の「体質改善」問題の歴史的背景——

書評

デェイビッド・ワイトマン著『アジアにおける経済協力への歩み』……深海博明
——国際連合アジア極東経済委員会——

新刊紹介

書評

ディートリッヒ・アイヒホルツ著『一八四八年の鉄道史におけるユンカーとブルジョアジー』

Dietrich Eichholtz; Junker und Bourgeoisie vor 1848 in der preussischen Eisenbahngeschichte (Deutsche Akademie der Wissenschaften zu Berlin, Schriften des Instituts für Geschichte, Reihe I: Allgemeine und Deutsche Geschichte Band 11.)

飯田鼎

ドイツ産業革命の研究は、最近に発表されたモテック等の業績[1]が示すように、さまざまな視角からの分析[2]がみられる。ここにとりあげたアイヒホルツの研究は、その題名のとおり、一八四八年の三月革命以前のドイツ産業資本の確立期において、鉄道資本によって代表される産業ブルジョアジーとこれに対立するユンカーとの矛盾、その利害対立の様相を克明に実証的に描き出した力作である。

つぎのような内容から成っている。

序論

第一章 プロイセン鉄道建設における一般的状勢

第二章 鉄道建設および鉄道資本にたいするユンカーおよびユンカー的＝絶対主義的国家

第三章 ユンカーおよびユンカー的・絶対主義的国家にたいする鉄道建設の場合におけるブルジョアジーの前進について

第四章 ユンカー体制、鉄道資本および鉄道建設労働者

結語

著者がその序文の冒頭において「この研究は、特別の、三月革命以前においてはとくに重要な経済史の領域におけるユンカーとブルジョアジーとの間の階級関係の探求」であると指摘しているように一八四八年のドイツのブルジョア革命前夜の階級関係とその構造的分析であるが、同時にそれは、ドイツ産業資本確立期における鉄道資本の役割の重大性をも追求している。モーリス・ドッブもその著「資本主義発展の研究」のなかで指摘しているように、「鉄道というものは、おびただしく資本を吸収するという、資本主義にとってはかりしれない有利性をもっている[3]」という事実をはじめとして、鉄道網が、ドイツ産業資本の発展にとってまことに不可欠の条件たる国内の統一市場圏の創出、原材料の輸送および労働力の移動を促進するというまさに革命的な影響をユンカー体制にあたえるところから、当然ユンカーはその封建的＝絶対主義的性格を掘りくずす鉄道資本に対して、反動的政策をもって闘わざるをえなかったのである。

さて、マルクスは「資本論」のなかで資本制生産における運輸および交通手段の意義について、つぎのようにのべている。「一産業